

どう生かされたまちの税金

平成27年度
決算総額

1005億4895万円を認定

復興交付金はさらなる減少

一般会計、特別会計の合計、総計決算額は歳入で約1093億2900万円、歳出で1005億円4800万円、前年度比、歳入で126億5500万円、歳出で150億3100万円とさらなる減となっています。

主な理由は野蒜高台の整地、東矢本駅北、矢本西、柳の目など被災移転が着々と進んでいること、大曲浜企業用地や学校・道路・下水道など整備が完了しつつあり、国・県の交付金が減額されたことによるものです。次年度以降も復興に関する事業が控えている中でも国・県の交付金がさらに減少されることは既定の事実でありますので、より厳しい行財政運営が求められることにな

ります。

幸いにして、東松島市の将来負担比率等・財政健全化指標は危機的状況にはありませんが、近い将来には地方自治体のほとんどが厳しい状況に置かれると言われております。

決算の意義は認められた予算が適正に執行されたか否かであって、住民に代わり行政効果を評価する極めて重要な意義があります。

審査の結果と議会の意見は、次年度以降の予算編成と行財政運営に生かすことにあり、5ページの議会提言は、そのためのものでもあります。



▲決算審査で現場視察。左は「大塩裏沢橋」。右は「宮野森小学校」。



代表監査委員報告

予算執行状況は適正

土井代表監査委員より「審査に付された平成27年度各種会計の歳入・歳出決算、実質収支および財産に関する調査、基

金の運用状況は、いずれも法令に準拠して作成され、計数は証書類と合致しており、予算執行状況についても適正と認められる」とする決算審査意見の報告がありました。